

定期監査結果報告書



沖繩市監査委員

目	次
総務課	1
防災課	3
秘書広報課	4
人事課	5
契約管財課	7
市民税課	10
資産税課	12
納税課	13
プロジェクト推進室 プロジェクト推進担当	15
政策企画課	17
財政課	19
基地政策課	21
情報推進課	22
健康福祉総務課	23
障がい福祉課	25
高齢福祉課	27
保護課	32
国民健康保険課	34
市民健康課	39
こども企画課	41
保育・幼稚園課	42
こども家庭課	44
こども相談・健康課	47
都市整備室 企画調整担当	49
都市整備室 都市計画担当	50
建築・公園課	51
道路課	53
用地課	56
区画整理課	57
下水道課	60
市営住宅課	63
東部海浜開発局 計画調整課	65
消防本部・消防署	66
議会事務局	70
水道局	72

定期監査結果報告書

1. 報告の提出年月日

平成31年4月26日

2. 監査を実施した監査委員名

沖縄市監査委員	照屋隆典
同	屋良保
同	高橋真

3. 監査の種類

定期監査

4. 監査の対象

総務課、防災課、秘書広報課、人事課、契約管財課、市民税課、資産税課、納税課

プロジェクト推進担当、政策企画課、財政課、基地政策課、情報推進課

健康福祉総務課、障がい福祉課、高齢福祉課、保護課、国民健康保険課、市民健康課

こども企画課、保育・幼稚園課、こども家庭課、こども相談・健康課

企画調整担当、都市計画担当、建築・公園課、道路課、用地課、区画整理課、下水道課、市営住宅課、計画調整課

消防本部総務課、予防課、通信指令課、警防課

議会事務局庶務課、議事課

水道部総務課、料金課、工務課、管理課

5. 監査の期間

平成30年10月15日～平成31年4月26日

6. 監査の方法

監査は、平成30年度（平成30年9月30日現在）における予算の執行状況及び事務事業の状況並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課から説明を聴取し、これらの財務に関する事務が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として実施した。

7. 監査の意見（共通重点事項）

（1）印紙税について

印紙税については、印紙税法別表第一の課税物件の欄に掲げる文書を作成した者が印紙税を納める義務を負うものであり、納付方法は、課税文書に課されるべき印紙税相当額の収入印紙を貼り付け、印章等で消印することによって納付となる。

地方公共団体が作成する文書は非課税文書に該当するため、印紙税が課せられる文書は、事業者が作成し地方公共団体が保存する課税文書に対して印紙税の納付が必要となる。

今回の定期監査ヒアリングにおいて、多くの所管課で、印紙税に対する認識の低さが見受けられ、また、少数ではあるが印紙漏れや消印漏れがあった。

市は事業者が印紙税の納付を完了していない事実について確認を怠ったと受け取られるため、各所管課は事業者が印紙税法を遵守していることを注意深く確認することが求められる。

（2）文書の收受について

地方公共団体に提出される申請書や報告書等については、その多くが行政行為の決定を証する文書の一つになると言え、その具体例を挙げると、使用料の減免の承認行為については減免申請書によるものであり、契約の履行の確認については作業完了報告書等が挙げられる。

今回の定期監査ヒアリングにおいて、これらの書類を確認したところ、書類の不備や不適切な訂正等、改善を要するものが見受けられた。

市は、申請書や報告書等が法令その他具備すべきものとされている形式的要件を満たし、有効な文書であることを認めたいうえで受理しなければならないものであり、また、冒頭でも説明したとおり、行政行為の決定を証する文書となるため、その取り扱いについては、慎重な対応が求められる。

8. 監査の結果

対象各課の監査結果は次のとおり

○ 総務課

1 職員の配置状況について

総務課の職員の配置状況は次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		次長が兼務		1						1
	総務・法制担当						1	4		5
	情報公開担当		1		1				1	3
	市史編集担当		1				2		7	10
	行政不服審査担当		1		1					2
	合計	0	3	1	2	0	3	4	8	21

※市史編集担当の主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

市議会に関すること。情報公開に関すること。個人情報保護制度に関すること。条例、規則等の制定改廃及び解釈運用に関すること。市史編集に関すること。文書の收受、発送、審査及び保存に関すること。庁内印刷に関すること。翻訳に関すること。市町村境界変更に関すること。公告式及び令達に関すること。国旗及び市旗に関すること。公印の総括管理に関すること。自衛官の募集業務に関すること。図書室の管理に関すること。庁議に関すること。固定資産評価審査委員会に関すること。行政不服審査の総括調整に関すること。他の部課の所管に属さないこと。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
12	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0	0.00
13	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	30	3.00
14	国 庫 支 出 金	70,000	0	0.00
15	県 支 出 金	1,000	0	0.00
17	寄 附 金	1,000	0	0.00
20	諸 収 入	351,000	228,153	65.00
	小 計	425,000	228,183	53.69

繰越明許費

15 県 支 出 金	2 県 補 助 金	26,553,000	28,227,000	106.30
19 繰 越 金	1 繰 越 金	19,786,536	19,786,536	100.00
小	計	46,339,536	48,013,536	103.61
合	計	46,764,536	48,241,719	103.16

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	156,755,000	56,239,416	35.88
	2 徴 税 費	233,000	0	0.00
小	計	156,988,000	56,239,416	35.82

繰越明許費

2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	46,339,536	38,489,006	83.06
小	計	46,339,536	38,489,006	83.06
合	計	203,327,536	94,728,422	46.59

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳出2款1項1目14節

【行政不服審査事務費 行政手続基準管理システム使用料 契約額 1,516,320円
(平成30年度分 505,440円)】

地方自治法第232条の3においては「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と規定されているところ、上記の契約については、平成30年4月1日から3年間のシステム利用契約を平成30年3月30日付けで締結されており、平成30年4月1日付けで支出負担行為として整理されるべきものを、平成30年4月3日付けで整理されていた。また、支出負担行為額も505,440円で行うべきものを252,720円で行われていた。

○ 防災課

1 職員の配置状況について

防災課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
防災担当					1				4	5
合計		1	0	1	1	0	0	0	4	7

2 主な所掌事務について

防災対策に係る計画及び総合調整に関すること。防災会議及び災害対策本部に関すること。総合防災訓練に関すること。防災の啓発に関すること。防災行政無線の運用管理に関すること。不発弾対策に関すること。国民保護に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	2 県補助金	9,820,000	0	0.00
20 諸収入	5 雑入	0	989,953	**.**
21 市債	1 市債	5,800,000	0	0.00
合	計	15,620,000	989,953	6.34

(2) 歳出

(単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	87,568,000	19,878,917	22.70
合	計	87,568,000	19,878,917	22.70

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入 20 款 5 項 1 目 2 節 【全国市長会防災・減災費用 予算現額 0円 収入済額 989,953円】

上記の歳入は、台風6号、7号及び10号により生じた市職員時間外勤務手当等の費用に対して支払われた保険金であり、その保険は、台風を含む自然災害またはそのおそれが発生したときに、防災を目的とする「避難指示もしくは避難勧告を発令、または避難準備情報を発表」により負担される費用が対象となる。

地方自治法第210条においては、「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。」とされているところ、上記の全国市長会防災・減災費用の歳入については予算措置が行われていなかった。

なお、保険適用の事由が発生しなければ、本歳入は収入なしとなるが、予算計上時に歳入の有無が見込めない場合は、科目を設け最低額の1,000円を計上することが望ましい。

○ 秘書広報課

1 職員の配置状況について

秘書広報課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
秘書係						1		2		3
広報広聴係			1			1		1		3
合計		1	1	1	0	2	0	3	0	8

2 主な所掌事務について

市長及び副市長に関すること。儀式及び表彰に関すること。市長会に関すること。渉外に関すること。市の広報及び市勢要覧に関すること。報道機関との連絡調整に関すること。広聴に関すること。市政モニターに関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
20 諸収入	5 雑収入	622,000	259,200	41.67
合計		622,000	259,200	41.67

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	66,956,000	31,983,787	47.77
合計		66,956,000	31,983,787	47.77

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 人事課

1 職員の配置状況について

人事課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	補佐	副主幹	係長	主査	技査	主事	嘱託職員	合計
	1	1	1						3
人事係				1	2		2	8	13
給与係				1			2	2	5
研修担当					1		1		2
内閣府本府行政実務研修派遣							1		1
合計	1	1	1	2	3	0	6	10	24

2 主な所掌事務について

職員採用配置及び任免、分限、懲戒その他の身分に関する事。職員団体に関する事。職員の服務、勤務時間その他の勤務条件に関する事。職員の衛生管理及び安全管理に関する事。市町村職員共済組合及び職員の福利厚生に関する事。職員及び非常勤職員の公務災害に関する事。特別職及び非常勤職員の任免手続に関する事。職員の給与及び旅費に関する事。職員の児童手当に関する事。報酬及び費用弁償に関する事。職員の研修及び能力開発に関する事。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
16 財産収入	1 財産運用収入	193,000	0	0.00
18 繰入金	2 基金繰入金	200,000,000	0	0.00
20 諸収入	5 雑収入	7,219,000	1,292,667	17.91
合計	計	207,412,000	1,292,667	0.62

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	支出済額	執行率
2 総務費	1 総務管理費	1,721,089,000	569,482,557	33.09
	2 徴税費	382,183,000	153,529,607	40.17
	3 戸籍住民基本台帳費	137,251,000	50,843,332	37.04
	4 選挙費	31,352,000	12,888,498	41.11

	5 統計調査費	17,211,000	6,393,388	37.15
	6 監査委員費	40,266,000	14,869,009	36.93
3 民生費	1 社会福祉費	229,796,000	98,362,761	42.80
	2 児童福祉費	666,485,000	270,575,623	40.60
	3 生活保護費	219,569,000	96,344,226	43.88
4 衛生費	1 保健衛生費	205,229,000	87,881,767	42.82
	2 清掃費	74,936,000	33,334,877	44.48
5 労働費	1 労働諸費	40,196,000	17,763,674	44.19
6 農林水産業費	1 農業費	125,652,000	53,139,664	42.29
	3 水産業費	12,161,000	5,439,985	44.73
7 商工費	1 商工費	214,896,000	87,393,921	40.67
8 土木費	1 土木管理費	136,194,000	59,164,186	43.44
	2 道橋りょう路費	63,700,000	33,072,068	51.92
	5 都市計画費	208,436,000	97,058,914	46.57
	6 住宅費	77,076,000	31,131,995	40.39
10 教育費	4 幼稚園費	453,635,000	166,403,890	36.68
合 計		5,057,313,000	1,945,073,942	38.46

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 4節共済費 市職員厚生会負担金

上記の負担金については、沖縄市職員の厚生会に関する条例に基づき、職員の福利厚生に関する事業を行うため、市が毎月、職員給料総月額額の1000分の6を沖縄市職員厚生会に負担しているものである。

職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、検証を怠ることなく、適正に事業を実施することが強く求められる。その原資となる公費の負担率についても当然に適正な負担率であるかの検証が必要である。

○ 契約管財課

1 職員の配置状況について

契約管財課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	技幹	補佐	係長	主査	技査	主事技師	嘱託職員	合計
		1		1						2
	契約検査担当		2					2		4
	管財係				1	2	1	1	1	6
	合計	1	2	1	1	2	1	3	1	12

※管財係の主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

普通財産の取得、処分及び統括管理に関すること。庁舎の維持管理に関すること。建設業務の契約に関すること。建設関係業者の資格審査に関すること。建設工事の検査に関すること。不用品の処分に関すること。指定物品の単価契約に関すること。備品台帳の整備に関すること。事務室の配置に関すること。電話交換業務に関すること。全国市有物件災害共済に関すること。所有者不明墓地に関すること。タクシーチケットの総括管理に関すること。物品供給業者及び警備・清掃等業務委託業者の登録に関すること。庁舎案内及び施設見学に関すること。共用車両の管理に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		目	予算現額	収入済額	収入率	
款	項					
13	使用料及び手数料	1	使用料	1,982,000	2,019,315	101.88
16	財産収入	1	財産運用収入	1,227,616,000	1,209,127,175	98.49
		2	財産売払収入	3,000	12,855,077	428,502.57
18	繰入金	2	基金繰入金	1,000	0	0.00
20	諸収入	5	雑収入	67,479,000	4,824,159	7.15
小計				1,297,081,000	1,228,825,726	94.74

繰越明許費

19	繰越金	1	繰越金	113,515,400	113,515,400	100.00
小計				113,515,400	113,515,400	100.00
合計				1,410,596,400	1,342,341,126	95.16

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	565,313,000	129,240,771	22.86
小	計	565,313,000	129,240,771	22.86

繰越明許費

2 総務費	1 総務管理費	113,515,400	78,927,000	69.53
小	計	113,515,400	78,927,000	69.53
合	計	678,828,400	208,167,771	30.67

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件数	金額
公益財団法人沖縄市育英会（事務所）	1	309,820
沖縄市職員労働組合（事務所）	1	1,623,370
沖縄市民憲章推進協議会（事務所）	1	394,320
沖縄市職員厚生会（事務所他）	1	9,745,550
コザ信用金庫（市役所内出張所）	1	485,865
沖縄市水道事業管理者（水道業務用無線送受信所）	1	14,080
日本赤十字社 沖縄県支部（救護無線設備）	1	14,080
沖縄県警察沖縄警察署長（警察無線設備）	1	14,080
NHK沖縄放送局他4社（胡屋テレビジョン放送局）	1	115,600
合 計	9	12,716,765

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予定価格	落札価格	落札率
庁舎清掃業務委託	44,540,000	38,940,000	87.43
庁舎建物設備常駐管理業務委託	63,334,000	62,460,000	98.62

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入13款1項1目1節

【携帯電話基地局使用料 調定額及び収入済額 1,028,030円】

沖縄市会計規則第20条第1項「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めたときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」及び同規則第22条第1項「課長は、歳入を収入するために納入の通知をしようとするときは、納税通知書又は納付通知書を作成し、納入義務者に送付しなければならない。」と規定されているところ、上記の歳入については、使用期間が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの使用料であるが、平成30年9月末現在において調定及び納入通知が行われていなかった。

② 歳入16款2項1目1節

【土地売払収入 調定額 13,354,323円 収入済額 12,747,473円 収入未済額 606,850円】

上記の土地売却収入のうち、平成30年6月25日に締結した土地売買契約分については、契約締結後30日以内に契約額を納付しなければならないと契約書に記載されているにもかかわらず、平成30年9月末現在において未収入であった。

③ 歳出2款1項5目13節

【庁舎維持管理費 設計業務委託料 当初予算額 9,721,000円 補正予算額 29,304,000円】

上記の補正予算額は、本庁舎執務室増室を行うための設計業務委託料である。沖縄市予算規則第13条第3項においては、「部長は、執行計画に基づいて、予算の計画的執行に努めなければならない。」と規定されており、所管課には、本庁舎の計画的な維持管理方針等の立案が望まれる。

(2) 契約事務について

① 歳出2款1項5目13節

【庁舎維持管理費 庁舎託児業務委託料 契約額 6,424,294円】

上記の庁舎託児業務委託契約については、現在契約中の業者に引き続き履行させたほうが、業務の円滑な実施を確保する上で有利との理由により、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号「競争入札に付することが不利と認められるとき」を適用し、随意契約を行っている。しかし、他の業者が担える可能性も排除できないため、契約の締結は慎重な対応が求められる。

○ 市民税課

1 職員の配置状況について

市民税課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
	1		1						2
税制係					1	1	2	1	5
市民税第1係					1	1	5		7
市民税第2係					1	2	3		6
合計	1	0	1	0	3	4	10	1	20

2 主な所掌事務について

税務の総合調整及び税制に関すること。個人市民税及び県民税の調査賦課に関すること。個人市民税及び県民税の減免に関すること。法人市民税の調査賦課に関すること。特別徴収義務者の指定に関すること。市たばこ税に関すること。市民税（個人分及び法人分）の調定に関すること。軽自動車税の調査、賦課及び調定に関すること。原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 市 税	1 市 民 税	5,858,230,000	3,226,926,769	55.08
	3 軽自動車税	406,853,000	405,639,400	99.70
	4 市たばこ税	724,715,000	268,355,662	37.03
20 諸 収 入	5 雑 入	0	20,154	**.**
合 計		6,989,798,000	3,900,941,985	55.81

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総 務 費	2 徴 税 費	59,751,000	20,199,076	33.81
合 計		59,751,000	20,199,076	33.81

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳出2款2項2目13節

【沖縄市市民税・県民税コンビニエンスストア収納用納税通知書作成業務委託 変更契約額 4,128円
(変更後契約額 1,363,956円)】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、委託料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の変更契約については、平成30年5月23日付けで変更契約が締結されていたものの、支出負担行為は平成30年6月1日付けで整理されていた。

また、本契約の予算額は過去の実績額をもとに算定が行われていたが、過少見込みにより予算の流用が行われていた。予算の見積りについては、沖縄市予算規則第6条第3項第4号において「前各号により難いものについては、前年度実績に基づく適正な額」と規定されているものの、予算の算定は正確な資料、情報及び変動要因等を考慮して正確に算定することが求められるため、業者から見積りを徴取する等、より慎重な対応が必要であったと思慮する。

○ 資産税課

1 職員の配置状況について

資産税課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
		1		1						2
管	理					1		3		4
土	地					1	1	4		6
家	屋					1		4	2	7
合	計	1	0	1	0	3	1	11	2	19

2 主な所掌事務について

固定資産税の賦課及び調定に関すること。特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。国有資産等所在市町村交付金に関すること。固定資産課税台帳、地籍図等の閲覧に関すること。市民税及び資産税に係る諸証明に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 市 税	2 固定資産税	7,742,502,000	5,003,420,894	64.62
	5 特別土地保有税	1,000	0	0.00
13 使用料及び手数料	2 手数料	14,042,000	9,270,415	66.02
合 計		7,756,545,000	5,012,691,309	64.63

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	2 徴税費	40,102,000	10,848,759	27.05
合 計		40,102,000	10,848,759	27.05

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件数	金額
証明等交付手数料	2,492	498,400

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 納 税 課

1 職員の配置状況について

納税課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
		次長が兼務		1						1
管 理 係						1	1	1		3
納 税 第 1 係						1	1	2		4
納 税 第 2 係						1	1	4		6
納 税 第 3 係						1	1	3		5
納 税 第 4 係						1		4		5
合 計		0	0	1	0	5	4	14	0	24

2 主な所掌事務について

納税思想の啓発普及に関すること。徴収猶予及び繰上徴収に関すること。市税の過誤納金に係る徴収金の還付及び充当に関すること。市税の収納に関すること。納税証明に関すること。滞納整理及び滞納処分に関すること。市税の督促に関すること。徴収の嘱託及び受託に関すること。不納欠損処分に関すること。市税に係る交付要求に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

科 目	款 項	予算現額	収入済額	収入率
1 市 税	1 市 民 税	43,725,000	51,110,861	116.89
	2 固 定 資 産 税	115,872,000	95,147,585	82.11
	3 軽 自 動 車 税	10,776,000	6,134,937	56.93
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2 手 数 料	5,849,000	2,529,287	43.24
15 県 支 出 金	3 委 託 金	170,535,000	175,347,774	102.82
20 諸 収 入	1 延滞金・加算金 及 び 過 料	48,376,000	17,561,931	36.30
	2 市 預 金 利 子	1,000	0	0.00
	5 雑 入	1,000	100	10.00
合 計		395,135,000	347,832,475	88.03

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	2 徴税費	105,627,000	55,744,915	52.78
合 計		105,627,000	55,744,915	52.78

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

- ① 歳入1款1項1目2節 【個人市民税 滞納繰越分 調定額 235,065,375円】
- ② 歳入1款1項2目2節 【法人市民税 滞納繰越分 調定額 8,050,496円】
- ③ 歳入1款2項1目2節 【固定資産税 滞納繰越分 調定額 323,293,101円】
- ④ 歳入1款3項1目2節 【軽自動車税 滞納繰越分 調定額 32,654,583円】

上記歳入の調定額については、いずれも平成29年度決算の収入未済額（平成30年度に繰越す額）と一致していなかった。平成30年9月末現在において、一致しない理由について調査中との回答であったが、早急に原因を明らかにし正確な調定額を確定するとともに、今後の再発防止に向けて全力で取り組むことが強く望まれる。

○ プロジェクト推進室 プロジェクト推進担当

1 職員の配置状況について

プロジェクト推進担当の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	技幹	副主幹	副技幹	主査	技査	主事	技師	嘱託員	合計
		2	2	2						6
	プロジェクト推進担当				2	1	2	2	4	11
	合計	2	2	2	2	1	2	2	4	17

2 主な所掌事務について

政策プロジェクト事業に関すること。政策等の推進、調査研究及び調整に関すること。沖縄こども未来ゾーンの管理運営、公益財団法人沖縄こどもの国その他特命事項に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14国庫支出金	2国庫補助金	2,343,200,000	0	0.00
15県支出金	2県補助金	742,819,000	0	0.00
16財産収入	1財産運用収入	150,000	0	0.00
18繰入金	2基金繰入金	1,000	0	0.00
20諸収入	5雑収入	0	0	**.**
21市債	1市債	474,300,000	0	0.00
小計		3,560,470,000	0	0.00

繰越明許費

14国庫支出金	2国庫補助金	449,401,000	0	0.00
15県支出金	2県補助金	340,027,000	0	0.00
19繰越金	1繰越金	79,052,080	79,052,080	100.00
21市債	1市債	104,800,000	0	0.00
小計		973,280,080	79,052,080	8.12
合計		4,533,750,080	79,052,080	1.74

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	12,822,000	5,849,399	45.62
3 民生費	2 児童福祉費	1,225,517,000	141,864,816	11.58
7 商工費	1 商工費	2,788,876,000	1,019,254,991	36.55
8 土木費	5 都市計画費	5,381,000	0	0.00
小計		4,032,596,000	1,166,969,206	28.94

繰越明許費

3 民生費	2 児童福祉費	499,072,080	35,230,120	7.06
7 商工費	1 商工費	474,208,000	317,627,220	66.98
小計		973,280,080	352,857,340	36.25
合計		5,005,876,080	1,519,826,546	30.36

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契約名	予定価格	落札価格	落札率
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(解体工事)	35,030,000	34,500,000	98.49
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(植栽移植伐採工事)	63,330,000	58,500,000	92.37
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(雨水幹線補強工事その1)	104,860,000	99,032,000	94.44
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(雨水幹線補強工事その2)	61,860,000	56,750,000	91.74
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(雨水幹線補強工事その3)	130,920,000	119,724,000	91.45
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(整地工事)	82,460,000	72,470,000	87.89
(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備工事(整地工事その2)	105,880,000	102,400,000	96.71

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 政策企画課

1 職員の配置状況について

政策企画課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹 副技幹	主査	技査	主事	嘱託 職員	合計
		1		1	1					3
企画担当						1		2	1	4
行政改革担当			1		1			1		3
統計担当			1		1				1	3
沖縄県中部広域市町村圏 事務組合派遣						1		1		2
合計		1	2	1	3	2	0	4	2	15

2 主な所掌事務について

総合計画の策定及び推進にかかる総合調整に関すること。政策等の調査、研究、立案及び総合調整に関すること。主要事業の進行管理に関すること。国土利用計画の総合調整に関すること。中部広域市町村圏に関すること。基地等の跡地利用計画の基本方針に関すること。行政評価に関すること。総合教育会議に関すること。教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に関すること。ふるさと寄附金に関すること。事務事業の効率化に関すること。行政組織及び事務分掌に関すること。定員管理に関すること。行政改革の計画策定及び進行管理に関すること。地方分権に関すること。基幹統計及び自主統計に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 国庫支出金	2 国庫補助金	69,956,000	0	0.00
15 県支出金	2 県補助金	58,000	0	0.00
	3 委託金	6,132,000	5,920,768	96.56
16 財産収入	1 財産運用収入	1,846,000	0	0.00
17 寄附金	1 寄附金	25,287,000	6,080,000	24.04
18 繰入金	2 基金繰入金	760,869,000	0	0.00
20 諸収入	5 雑収入	25,377,000	0	0.00
合計	計	889,525,000	12,000,768	1.35

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	140,608,000	22,945,778	16.32
	5 統計調査費	11,977,000	2,584,495	21.58
合計		152,585,000	25,530,273	16.73

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 財政課

1 職員の配置状況について

財政課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	1		1						2
財政第1係					1		2		3
財政第2係					1		2		3
合計	1	0	1	0	2	0	4	0	8

2 主な所掌事務について

財政計画の策定に関すること。財政公表及び財政調整基金に関すること。予算編成及び執行管理に関すること。市債に関すること。資金調達に関すること。公共用地等先行取得審査会に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率
款	項			
2 地方譲与税	1 地方揮発油税	73,249,000	21,930,000	29.94
	2 自動車重量税	185,573,000	50,264,000	27.09
	3 地方道路税	1,000	0	0.00
	4 特別とん税	737,000	277,603	37.67
3 利子割金	1 利子割金	12,761,000	4,781,000	37.47
4 配当割金	1 配当割金	26,714,000	5,176,000	19.38
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	29,699,000	0	0.00
6 地方消費税	1 地方消費税	2,204,893,000	1,299,084,000	58.92
7 自動車取得税	1 自動車取得税	67,512,000	31,924,000	47.29
8 国有提供施設等所在市町村助成金	1 国有提供施設等所在市町村助成金	1,365,080,000	0	0.00
9 地方特例金	1 地方特例金	55,860,000	65,052,000	116.46
10 地方交付税	1 地方交付税	10,526,084,000	7,450,654,000	70.78
16 財産収入	1 財産運用収入	213,000	0	0.00

18 繰入金	2 基金繰入金	3,199,831,000	0	0.00
19 繰越金	1 繰越金	1,000	1,273,463,039	127,346,303.90
21 市債	1 市債	1,618,686,000	0	0.00
合 計		19,366,894,000	10,202,605,642	52.68

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	40,510,000	5,380,611	13.28
12 公債費	1 公債費	3,237,909,000	1,402,622,790	43.32
13 諸支出金	1 普通財産費	1,000	0	0.00
14 予備費	1 予備費	152,907,000	0	0.00
合 計		3,431,327,000	1,408,003,401	41.03

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 基地政策課

1 職員の配置状況について

基地政策課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
	副参事が兼務			1						1
	基地政策担当						1	1		2
	合計	0	0	1	0	0	1	1	0	3

2 主な所掌事務について

基地渉外に関すること。防衛施設周辺整備事業の連絡調整に関すること。基地政策に関すること。その他基地問題に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 国庫支出金	3 委託金	900,000	0	0.00
16 財産収入	1 財産運用収入	8,816,000	8,448,384	95.83
18 繰入金	2 基金繰入金	532,975,000	0	0.00
合計		542,691,000	8,448,384	1.56

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	549,736,000	1,488,453	0.27
合計		549,736,000	1,488,453	0.27

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 情報推進課

1 職員の配置状況について

情報推進課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	1								1
情報政策担当						1	2		3
基幹システム担当						1	3		4
合計	1	0	0	0	0	2	5	0	8

2 主な所掌事務について

IT施策に係る企画・調整に関すること。情報系システムの運営及び維持管理に関すること。情報系システムによる事務の効率化、高度化及び支援に関すること。情報セキュリティポリシーに関すること。基幹系システムの運用に関すること。基幹系システムの情報資産安全管理に関すること。電子計算組織の運営、維持管理及び関係部局との調整に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
16 財産収入	2 財産売払収入	1,000	0	0.00
20 諸収入	5 雑収入	907,000	756,108	83.36
合	計	908,000	756,108	83.27

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	427,130,000	87,522,773	20.49
合	計	427,130,000	87,522,773	20.49

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 健康福祉総務課

1 職員の配置状況について

健康福祉総務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	主査	主事	技師	嘱託員	合計
		1		1						2
総務担当						2	1		3	6
合計		1	0	1	0	2	1	0	3	8

※総務担当の主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

地域福祉基金に関すること。民生委員・児童委員に関すること。援護事務及び遺族団体の育成並びに慰霊祭に関すること。社会福祉センターの管理運営に関すること。福祉文化プラザの管理運営に関すること。福祉施設における苦情解決制度に関すること。福祉保健分野における表彰に関すること。沖縄県市部福祉業務連絡協議会に関すること。社会福祉協議会に関すること。地域保健福祉計画等に関すること。社会福祉施設整備に関すること。部内研修制度に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料及び手数料	1 使用料	2,300,000	1,427,300	62.06
15 県支出金	1 県負担金	96,000	0	0.00
16 財産収入	1 財産運用収入	31,000	0	0.00
18 繰入金	2 基金繰入金	1,000	0	0.00
20 雑収入	5 雑収入	44,000	45,770	104.02
合計	計	2,472,000	1,473,070	59.59

(2) 歳出

(単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民生費	1 社会福祉費	152,818,000	92,215,172	60.34
合計	計	152,818,000	92,215,172	60.34

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
社会福祉センター使用料	666	2,182,250
福祉文化プラザ使用料	449	2,573,970

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入13款1項2目1節

【社会福祉センター使用料 調定額 681,750円 収入済額 659,550円】

【福祉文化プラザ使用料 調定額 846,500円 収入済額 767,750円】

上記施設使用料の減免を受けようとする者は、沖縄市社会福祉センター条例施行規則第7条或いは沖縄市福祉文化プラザ条例施行規則第5条の規定に基づき減免申請を行う。その書類について確認したところ、減免金額の訂正や書類の記入漏れ等、不適切な事務処理が散見された。

所管課は、受益者負担の原則に基づき徴収する使用料を減免する行為について、その重要性を再認識していただき、早急に改善を図ることが求められる。

○ 障がい福祉課

1 職員の配置状況について

障がい福祉課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	係長	主査	保健師	主事	嘱託員	合計
		1		1						2
管	理				1	1		2	1	5
支	援				1	1		3	16	21
給	付				1		1	2	2	6
合	計	1	0	1	3	2	1	7	19	34

2 主な所掌事務について

身体障がい者福祉に関すること。知的障がい者福祉に関すること。精神保健福祉に関すること。障がい者自立支援に関すること。障害者介護給付費等審査会に関すること。重度心身障がい者（児）医療費助成に関すること。障害児福祉手当、特別障害者手当等に関すること。その他障害者福祉に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
12	分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金	150,000	120,000	80.00
14	国庫支出金	1 国庫負担金	3,241,037,000	1,126,356,180	34.75
		2 国庫補助金	118,446,000	0	0.00
15	県支出金	1 県負担金	1,577,062,000	0	0.00
		2 県補助金	156,803,000	0	0.00
		3 委託金	1,000	0	0.00
20	諸収入	5 雑収入	22,000	154,688	703.13
合	計		5,093,521,000	1,126,630,868	22.12

(2) 歳出

(単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率	
款	項				
3	民生費	1 社会福祉費	7,038,253,000	2,734,032,124	38.85
4	衛生費	1 保健衛生費	6,617,000	2,779,104	42.00
合	計		7,044,870,000	2,736,811,228	38.85

4 指摘及び要望事項
特になし

○ 高 齢 福 祉 課

1 職員の配置状況について

高齢福祉課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐 副主幹	係長	主査	保健師	主事	嘱託 職員	合計
		1		1						2
管 理 係					1	1		1		3
給 付 係					1			3	8	12
認 定 係					1		2	1	24	28
保 険 料 係					1	1		1	3	6
地域包括支援センター			1	1		4	2	1	23	32
合 計		1	1	2	4	6	4	7	58	83

2 主な所掌事務について

老人福祉に関すること。老人保護措置に関すること。高齢者在宅福祉に関すること。敬老事業に関すること。介護保険事業計画に関すること。介護保険事業特別会計の予算及び決算に関すること。要介護認定に関すること。介護報酬の審査及び保険給付に関すること。介護保険事業者の指定及び指導監査に関すること。介護保険料の賦課及び徴収に関すること。介護保険料の過誤調整に係る還付及び充当に関すること。介護保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。介護保険料の減免に関すること。介護保険特別給付に関すること。介護保険被保険者の資格管理に関すること。介護保険業務の相談に関すること。老人福祉センターの管理運営に関すること。高齢者関係団体に関すること。介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく地域支援事業に関すること。地域包括支援センターに関すること。災害時要援護者避難支援に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

一般会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
12 分担金 及び負担金	2 負担金	3,131,000	1,513,559	48.34
13 使用料 及び手数料	1 使用料	18,000	19,810	110.06
14 国庫支出金	1 国庫負担金	15,913,000	10,907,000	68.54
	2 国庫補助金	4,451,000	0	0.00
15 県支出金	1 県負担金	7,956,000	5,453,000	68.54
	2 県補助金	15,985,000	0	0.00
17 寄附金	1 寄附金	0	60,000	**.**

18 繰入金	1 特別会計繰入	1,000	0	0.00
20 諸収入	2 市預金利子	0	6	**.**
	5 雑収入	3,000	37,826	1,260.87
小計		47,458,000	17,991,201	37.91

繰越明許費

15 県支出金	2 県補助金	32,000,000	0	0.00
小計		32,000,000	0	0.00
合計		79,458,000	17,991,201	22.64

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民生費	1 社会福祉費	1,675,202,000	559,013,784	33.37
小計		1,675,202,000	559,013,784	33.37

繰越明許費

3 民生費	1 社会福祉費	32,000,000	0	0.00
小計		32,000,000	0	0.00
合計		1,707,202,000	559,013,784	32.74

介護保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 保険料	1 介護保険料	1,783,722,000	915,991,132	51.35
2 使用料及び手数料	1 手数料	848,000	357,000	42.10
3 国庫支出金	1 国庫負担金	1,582,123,000	811,500,000	51.29
	2 国庫補助金	792,995,000	354,386,000	44.69
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	2,421,494,000	1,048,672,000	43.31
5 県支出金	1 県負担金	1,173,056,000	546,170,000	46.56
	2 財政安定化基金支出金	1,000	0	0.00
	3 県補助金	111,283,000	0	0.00

6 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2,000	0	0.00
7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,505,596,000	500,000,000	33.21
	2 基 金 繰 入 金	211,564,000	0	0.00
8 繰 越 金	1 繰 越 金	1,000	204,529,193	20,452,919.30
9 諸 収 入	1 延 滞 及 び 過 期 金 料	388,000	180,100	46.42
	2 預 金 利 子	1,000	3,825	382.50
	3 雑 入	3,477,000	1,008,618	29.01
10 市 債	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1,000	0	0.00
小 計		9,586,552,000	4,382,797,868	45.72

繰越明許費

8 繰 越 金	1 繰 越 金	327,628	327,628	100.00
小 計		327,628	327,628	100.00
合 計		9,586,879,628	4,383,125,496	45.72

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目	款 項	予算現額	支出済額	執行率
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	32,492,000	11,445,898	35.23
	2 徴 収 費	21,818,000	9,321,779	42.73
	3 介 護 認 定 費 審 査 会	113,592,000	46,045,230	40.54
	4 趣 旨 普 及 費	986,000	635,994	64.50
	5 計 画 策 定 費 委 員 会	61,000	0	0.00
2 保 険 給 付 費	1 介 護 認 定 費 サービス等諸費	7,797,132,000	3,192,907,799	40.95
	2 介 護 予 防 費 サービス等諸費	202,687,000	79,267,431	39.11
	3 そ の 他 諸 費	10,618,000	3,348,142	31.53
	4 高 額 介 護 費 サービス等	212,389,000	90,126,601	42.43
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	26,843,000	16,710,749	62.25

	6 特定入所者介護サービス等費	227,817,000	91,274,560	40.06
3 財産安定化基金拠出金	1 財産安定化基金拠出金	1,000	0	0.00
4 地域支援費	1 介護予防・生活支援サービス費	406,868,000	154,847,085	38.06
	2 一般介護予防費	84,065,000	35,977,679	42.80
	3 包括的支援事業・任意事業費	261,164,000	112,022,337	42.89
	4 その他諸費	1,738,000	712,170	40.98
5 基金積立金	1 基金積立金	1,000	0	0.00
6 公債費	1 公債費	1,233,000	0	0.00
	2 財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	4,176,000	1,620,750	38.81
	2 延滞金	1,000	0	0.00
	3 繰出金	2,000	0	0.00
8 予備費	1 予備費	46,164,000	0	0.00
小計		9,451,849,000	3,846,264,204	40.69

繰越明許費

1 総務費	4 趣旨普及費	327,628	327,628	100.00
小計		327,628	327,628	100.00
合計		9,452,176,628	3,846,591,832	40.70

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
老人福祉センター使用料	4	1,163,370

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入12款2項1目1節（一般会計）

【老人保護措置費自己負担金（過年度分） 調定額 379,192円】

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めたときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されている。上記の老人保護措置費自己負担金（過年度分）の歳入については、前年度の収入未済額を繰越調定しなければならないところを誤った額で調定が行われていた。

○ 保護課

1 職員の配置状況について

保護課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
管理係						1		5	8	14
保護第1係						1		4	6	11
保護第2係						1		3	4	8
保護第3係						1		4	3	8
保護第4係						1		4	7	12
保護第5係						1	1	4	5	11
保護第6係						1	1	3	5	10
医療・介護係						1			11	12
合計		1	0	1	0	8	2	27	49	88

2 主な所掌事務について

面接相談に関すること。生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく調査及び措置に関すること。医療券及び指定医療機関に関すること。行旅病人及び行旅死亡人に関すること。介護券及び指定介護機関に関すること。中国残留邦人等に対する支援給付に関すること。生活困窮者自立支援法（平成25年法律105号）に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
	2国庫補助金	53,425,000	0	0.00
15県支出金	1県負担金	84,084,000	0	0.00
	2県補助金	11,728,000	0	0.00
20諸収入	2市預金利子	1,000	0	0.00
	5雑入	57,846,000	45,865,758	79.29
合	計	7,219,201,000	4,120,936,758	57.08

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	91,163,000	19,143,107	21.00
	3 生 活 保 護 費	9,600,963,000	4,319,539,969	44.99
合 計		9,692,126,000	4,338,683,076	44.77

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入20款5項1目3節

【生活保護費返還金 調定額 353,509,250円 収入済額 45,865,758円】

上記の歳入は、生活保護法第63条（費用返還義務）と同法第78条第1項（不正受給）の規定に基づく生活保護費返還金であり、平成30年9月末現在において、調定額353,509,250円に対し収入済額は45,865,758円であり約13%の収入率となっている。

同法第63条を根拠とする返還金は、強制徴収公債権ではないことから、徴収するには原則相手方からの納付によるものでなければならず、徴収率を向上させることは困難な課題であると思慮する。しかし、調定額に対する収入済額の割合は低い割合であり、毎年度多額の収入未済額と不納欠損額がでている現状を踏まえると、所管課は徴収の強化に努める必要があり、徴収率向上へ向けての改善を図ることを要望する。

<参考>

※ 当該歳入の調定額、収入額、不納欠損額及び収入未済額の過去5年間の実績額は次のとおりである。（単位：円）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成29年度	407,788,350	114,271,460	10,199,394	283,317,496	28.02
平成28年度	382,757,642	97,368,005	31,525,907	253,863,730	25.44
平成27年度	307,994,408	59,827,332	4,573,653	243,593,423	19.42
平成26年度	273,374,533	65,134,115	2,541,149	205,699,269	23.83
平成25年度	261,165,118	85,307,722	1,950,122	173,907,274	32.66

○ 国民健康保険課

1 職員の配置状況について

国民健康保険課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
		1		1	1					3
管 理 係						1		1		2
保 険 料 第 1 係						1	1	6	14	22
保 険 料 第 2 係						1		5		6
給 付 係						1		5	16	22
後 期 高 齢 医 療 係			1		1	1	1	2		6
沖 縄 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 派 遣			1							1
合 計		1	2	1	2	5	2	19	30	62

2 主な所掌事務について

国民健康保険事業の企画運営に関すること。国民健康保険事業特別会計の予算及び決算に関すること。国民健康保険の保健事業に関すること。国民健康保険運営協議会に関すること。国民健康保険の診療報酬の審査及び保険給付に関すること。国民健康保険料の賦課及び収納に関すること。国民健康保険料の過誤納金に係る還付及び充当に関すること。国民健康保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。国民健康保険料の減免に関すること。介護保険第2号被保険者保険料の賦課及び収納に関すること。介護保険第2号被保険者保険料の過誤納金に係る還付及び充当に関すること。介護保険第2号被保険者保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。介護保険第2号被保険者保険料の減免に関すること。後期高齢者医療事業特別会計の予算及び決算に関すること。後期高齢者医療の給付等に関すること。後期高齢者医療の資格得喪に関すること。後期高齢者医療保険料の収納に関すること。後期高齢者医療保険料の過誤納金に係る還付及び充当に関すること。後期高齢者医療保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。後期高齢者医療保険料の減免等に関すること。老人保健医療に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

一般会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目	款 項	予算現額	収入済額	収入率
14 国庫支出金	1 国庫負担金	193,768,000	0	0.00
15 県支出金	1 県負担金	828,920,000	0	0.00
18 繰入金	1 特別会計繰入金	71,306,000	0	0.00
20 諸収入	5 雑収入	1,000	0	0.00
合 計		1,093,995,000	0	0.00

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民生費	1 社会福祉費	3,134,869,000	1,217,116,000	38.83
合 計		3,134,869,000	1,217,116,000	38.83

国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 国民健康料	1 国民健康料	2,978,476,000	1,067,185,136	35.83
2 一部負担金	1 一部負担金	2,000	0	0.00
3 使用料及び手数料	1 手数料	5,452,000	858,126	15.74
4 国庫支出金	1 国庫補助金	1,000	0	0.00
5 県支出金	1 県補助金	11,148,373,000	4,939,670,000	44.31
	2 財政安定化基金交付金	1,000	0	0.00
6 連合会支出金	1 連合会補助金	1,000	0	0.00
7 財産収入	1 財産運用収入	165,000	99	0.06
8 繰入金	1 他会計繰入金	1,842,351,000	500,000,000	27.14
	2 基金繰入金	1,000	0	0.00
9 繰越金	1 繰越金	1,000	555,099,405	55,509,940.50
10 諸収入	1 延滞及び過料	7,535,000	2,772,949	36.80
	2 預金利子	23,000	5,687	24.73
	3 雑入	36,779,000	23,716,025	64.48
合 計		16,019,161,000	7,089,307,427	44.26

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	96,595,000	36,578,629	37.87
	2 徴収費	92,888,000	29,894,278	32.18
	3 運営協議会費	499,000	160,491	32.16
	4 趣旨普及費	1,900,000	719,909	37.89
2 保険給付費	1 療養諸費	9,052,015,000	3,574,651,520	39.49
	2 高額療養費	1,401,259,000	708,813,330	50.58
	3 移送費	2,000	0	0.00
	4 出産育児諸費	235,318,000	51,847,375	22.03
	5 葬祭諸費	10,000,000	5,200,000	52.00
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	3,413,983,000	1,536,664,581	45.01
	2 後期高齢者支援金等分	985,911,000	443,767,433	45.01
	3 介護納付金分	408,746,000	183,980,183	45.01
4 共同事業金 拠出金	1 共同事業金 拠出金	1,000	0	0.00
5 財政安定化基金 拠出金	1 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0.00
6 保健事業費	1 保健事業費	36,804,000	10,844,397	29.47
7 基金積立金	1 基金積立金	165,000	0	0.00
8 公債費	1 公債費	6,576,000	0	0.00
9 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	26,145,000	12,029,049	46.01
	2 繰出金	71,305,000	0	0.00
	3 諸支出金	300,000	11,632	3.88
10 予備費	1 予備費	30,000,000	0	0.00
合	計	15,870,413,000	6,595,162,807	41.56

後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
1	後期高齢者医療 保 険 料	1,010,183,000	456,940,362	45.23	
2	使 用 料 及 び 手 数 料	468,000	135,400	28.93	
3	国 庫 支 出 金	3,548,000	0	0.00	
4	繰 入 金	309,802,000	50,000,000	16.14	
5	繰 越 金	1,000	48,636,199	4,863,619.90	
6	諸 収 入	1 延滞金及び 還付加算金	50,000	0	0.00
		2 償 還 金	3,760,000	0	0.00
		3 預 金 利 子	5,000	599	11.98
		4 雑 入	2,881,000	0	0.00
合 計		1,330,698,000	555,712,560	41.76	

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率	
款	項				
1	総 務 費	1 総 務 管 理 費	13,409,000	6,998,035	52.19
		2 徴 収 費	15,241,000	5,508,124	36.14
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,257,236,000	453,031,382	36.03	
3	諸 支 出 金	1 償還金及び 加算金	3,760,000	2,399,874	63.83
		2 繰 出 金	1,000	0	0.00
4	予 備 費	2,000,000	0	0.00	
合 計		1,291,647,000	467,937,415	36.23	

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入10款3項5目1節(国保特会)

【雑入 国保だより広告掲載料 予算現額 0円 調定額及び収入済額 25,920円】
地方自治法第210条においては、「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。」とされているところ、上記の国保だより広告掲載料の歳入については予算措置が行われていなかった。

② 歳出1款1項1目13節(国保特会)

【国保特会事務費 高額療養費関係システム改修委託料 契約額 2,637,900円
支出負担行為額 0円】
沖縄市会計規則第47条別表第2においては、委託料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の委託契約については、平成30年7月6日付けで契約が締結されていたものの、平成30年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

○ 市民健康課

1 職員の配置状況について

市民健康課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐	係長	主査	主事	保健師	栄養士	嘱託職員	合計
		1	1							2
健康推進係				1			2	1	3	7
健診係				1	1	1	1		8	12
保健指導係				1			3	1	13	18
合計		1	1	3	1	1	6	2	24	39

2 主な所掌事務について

地域食生活改善等に関すること。保健相談センターの管理運営に関すること。感染症の発生及びまん延の防止に関すること。結核予防に関すること。沖縄県ゆうな協会に関すること。献血に関すること。沖縄市健康づくり推進本部に関すること。がん検診、骨粗鬆症検診等に関すること。特定健康診査に関すること。特定保健指導に関すること。成人保健に関すること。食育推進計画及び推進に係る事務に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
13	使用料及び手数料	1 使用料	165,000	131,000	79.39
14	国庫支出金	2 国庫補助金	338,000	0	0.00
15	県支出金	2 県補助金	4,402,000	0	0.00
20	諸収入	5 雑入	368,000	10,850	2.95
	合計		5,273,000	141,850	2.69

(2) 歳出

(単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率	
款	項				
3	民生費	1 社会福祉費	40,000,000	0	0.00
4	衛生費	1 保健衛生費	337,283,000	60,219,279	17.85
	合計		377,283,000	60,219,279	15.96

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名	称	件数	金額
保健相談センター	使用料	277	761,500

4 指摘及び要望事項
特になし

○ こども企画課

1 職員の配置状況について

こども企画課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	係長	主査	技師	主事	嘱託 職員	合計
	1		1						2
企画担当							1		1
合計	1	0	1	0	0	0	1	0	3

2 主な所掌事務について

こどものまち推進に係る政策の立案及び総合調整に関すること。こどものまち推進に係る主要施策の進行管理に関すること。児童福祉施設の整備計画に係る調整に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

繰越明許費

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
19 繰越金	1 繰越金	11,065,800	11,065,800	100.00
合計		11,065,800	11,065,800	100.00

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民生費	2 児童福祉費	19,223,000	1,028,787	5.35
小計		19,223,000	1,028,787	5.35

繰越明許費

3 民生費	2 児童福祉費	11,065,800	46,200	0.42
小計		11,065,800	46,200	0.42
合計		30,288,800	1,074,987	3.55

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 保育・幼稚園課

1 職員の配置状況について

保育・幼稚園課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長 主幹	補佐 副主幹	係長	主査	所長	主事	保育士	栄養士 調理員	臨床 心理士	指導 主事	嘱託 職員	合計
		1	1										2
保育総務係				1			1	1	1			2	6
(地域子育て支援センター)						1		1				1	3
(つどいの広場事業)												6	6
保育係				1			5					1	7
(市内7保育所)						7		55	5			25	92
幼稚園係		1		1			2				2	2	8
(市内16園)												20	20
待機児童対策プロジェクトチーム		1			1		1	1				4	8
合計		3	1	3	1	8	9	58	6	0	2	61	152

2 主な所掌事務について

保育の実施に関すること。保育料に関すること。障がい児(発達支援児を含む。)保育に関すること。施設型給付に関すること。地域型保育給付に関すること。市保育所の管理運営に関すること。認可外保育施設に関すること。社会福祉法人の許可(保育所に関するものに限る。)に関すること。利用者支援事業に関すること。ファミリー・サポート・センター事業に関すること。病児保育事業に関すること。特別保育事業に関すること。幼稚園に関すること。幼稚園保育料及び預かり保育料に関すること。幼稚園就園奨励費に関すること。幼稚園運営費の経理に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1 使 用 料	142,104,000	272,562,015	191.80
	2 手 数 料	7,000	0	0.00
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2,342,628,000	1,614,763,953	68.93
	2 国 庫 補 助 金	1,039,388,000	0	0.00
15 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1,190,814,000	0	0.00
	2 県 補 助 金	639,146,000	0	0.00

16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1,349,000	1,349,500	100.04
20 諸 収 入	5 雑 入	9,136,000	2,671,750	29.24
21 市 債	1 市 債	424,000,000	0	0.00
小 計		6,492,087,000	2,013,154,318	31.01

繰越明許費

14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	358,388,000	0	0.00
15 県 支 出 金	2 県 補 助 金	26,860,000	0	0.00
19 繰 越 金	1 繰 越 金	37,904,000	37,904,000	100.00
小 計		423,152,000	37,904,000	8.96
合 計		6,915,239,000	2,051,058,318	29.66

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	8,686,108,000	3,188,689,438	36.71
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	11,422,000	4,684,568	41.01
	4 幼 稚 園 費	390,005,000	106,322,859	27.26
小 計		9,087,535,000	3,299,696,865	36.31

繰越明許費

3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	418,119,000	46,644,000	11.16
10 教 育 費	4 幼 稚 園 費	5,033,000	0	0.00
小 計		423,152,000	46,644,000	11.02
合 計		9,510,687,000	3,346,340,865	35.19

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
沖縄市泡瀬保育所建替工事（機械設備）請負契約書	58,780,000	57,610,000	98.01
沖縄市泡瀬保育所建替工事（建築工事）請負契約書	458,800,000	443,350,000	96.63
沖縄市泡瀬保育所建替工事（電気設備）請負契約書	34,160,000	33,000,000	96.60

4 指摘及び要望事項

特になし

○ こども家庭課

1 職員の配置状況について

こども家庭課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名	職名	課長	補佐 副主幹	係長	主査	所長 館長	主事 技師	保育士	嘱託 職員	合計
		1	1							2
こども育成係				補佐が兼務	1		2		5	8
家庭支援係				1			5		5	11
(レインボーハイツ)						1			2	3
健全育成係			1	副主幹が兼務			2		6	9
(あげだ児童館)						1			3	4
(福祉文化プラザ児童センター)						1			3	4
(宮里児童センター)									3	3
(桃山公園内体験学習施設)					1			1	1	3
合計		1	2	1	2	3	9	1	28	47

※桃山公園内体験学習施設の主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

児童遊園及びこどもの遊び場に関すること。助産施設入所に関すること。児童健全育成に関すること。放課後児童健全育成事業に関すること。児童館に関すること。母子生活支援施設に関すること。児童手当に関すること。児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。母子及び父子並びに寡婦福祉に関すること。こども医療費助成に関すること。母子及び父子家庭等医療費助成に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率
款	項			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金	3,900,000	1,813,500	46.50
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2,833,501,000	1,643,968,800	58.02
	2 国 庫 補 助 金	256,965,000	0	0.00
	3 委 託 金	1,757,000	0	0.00
15 県 支 出 金	1 県 負 担 金	515,376,000	327,864,000	63.62
	2 県 補 助 金	401,553,000	0	0.00
17 寄 附 金	1 寄 附 金	1,000	0	0.00
20 諸 収 入	3 貸付金元利収入	354,000	0	0.00

	5 雑 入	434,000	3,050,436	702.87
小	計	4,013,841,000	1,976,696,736	49.25

繰越明許費

15 県 支 出 金	2 県 補 助 金	12,297,000	0	0.00
19 繰 越 金	1 繰 越 金	27,693,196	27,693,196	100.00
21 市 債	1 市 債	1,800,000	0	0.00
小	計	41,790,196	27,693,196	66.27
合	計	4,055,631,196	2,004,389,932	49.42

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民 生 費	1 社会福祉費	32,229,000	10,588,568	32.85
	2 児童福祉費	5,701,763,000	2,525,468,321	44.29
4 衛 生 費	1 保健衛生費	568,261,000	200,647,246	35.31
小	計	6,302,253,000	2,736,704,135	43.42

繰越明許費

3 民 生 費	2 児童福祉費	41,790,196	7,806,120	18.68
小	計	41,790,196	7,806,120	18.68
合	計	6,344,043,196	2,744,510,255	43.26

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入20款5項1目3節

【児童手当返還金 調定額 850,000円 収入済額 100,000円】

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めるときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の児童手当返還金の歳入については、調定行為として整理すべき額が誤って行われていた。

② 歳出4款1項1目14節

【こども医療費助成事業 ライセンス使用料 契約額 22,680円】

地方自治法第232条の3においては「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならぬ。」と規定されており、また、沖縄市会計規則第47条別表第2において、使用料及び賃借料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところである。上記の契約については、平成30年7月20日付けで契約が締結されていたものの、実際には契約額は確定しておらず、同年10月に額が確定した後に、7月20日付けで支出負担行為として整理されていた。

③ 歳出3款2項1目19節

【ひとり親家庭放課後児童健全育成事業利用助成金 支出負担行為額 11,649,000円】

本助成金は、児童扶養手当及び母子・父子医療費助成並びに生活保護のいずれかを受給しているひとり親家庭等を対象に保育料の減額した額を、放課後児童クラブに助成するものである。

上記の助成金交付においては、放課後児童クラブの一つが平成30年7月19日付けで交付申請書を提出するも交付額算定に必要な書類が提出されず、同年10月に書類の提出を受けて交付額の確定となった。

沖縄市会計規則第47条別表第2より、支出負担行為として整理する時期は「請求のあったとき又は交付決定のあったとき」の規定に基づき、交付額が確定した10月に支出負担行為として整理するものを、所管課は、交付申請のあった平成30年7月19日付けで整理していた。

(2) 契約事務について

① 歳出3款2項2目13節

【宮里児童センター運営費 清掃委託料 契約額 3,180,600円】

地方自治法第234条の2第1項において「普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合には、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認をするため必要な監督又は検査をしなければならない。」と規定されているところ、上記の清掃業務委託契約の履行確認については、清掃業務報告書の不備や訂正の仕方に改善を要する事項が見受けられた。履行の確認を証する報告書となるため、所管課は業者から提出された報告書については、注意深く確認を行い不備があれば適切に指導を行うことが求められる。

○ こども相談・健康課

1 職員の配置状況について

こども相談・健康課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐 副主幹	係長	主査	所長	主事	保健師	保育士	臨床 心理士	嘱託 職員	合計
		1	1									2
予 防 係				1	1		1	1			1	5
母 子 保 健 係				1			1	5			11	18
こども相談係				補佐が兼務	1		2				13	16
療育支援担当			1		1						7	9
(つくし園)						1			1	1	9	12
(療育支援きらきら)									1		6	7
こどもの居場所 づくり支援担当					1						7	8
母子包括支援担当					1						4	5
合 計		1	2	2	5	1	4	6	2	1	58	82

2 主な所掌事務について

母子保健に関すること。母子健康手帳の交付に関すること。未熟児の養育に関すること。予防接種に関すること。こどもの感染症の発生及びまん延の防止に関すること。こどもの相談に関すること。女性福祉相談に関すること。家庭児童相談室の運営に関すること。療育に関すること。こどもの居場所づくり支援に関すること。かりゆし交流センターの管理運営に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金	2,781,000	610,717	21.96
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	14,383,000	0	0.00
	2 国 庫 補 助 金	137,855,000	0	0.00
15 県 支 出 金	1 県 負 担 金	7,191,000	0	0.00
	2 県 補 助 金	5,776,000	0	0.00
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	504,000	504,261	100.05
20 諸 収 入	5 雑 入	17,137,000	6,158,300	35.94
小	計	185,627,000	7,273,278	3.92

繰越明許費

19 繰越金	1 繰越金	600,000	600,000	100.00
小	計	600,000	600,000	100.00
合	計	186,227,000	7,873,278	4.23

(2) 歳出

(単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民生費	1 社会福祉費	9,835,000	3,974,100	40.41
	2 児童福祉費	195,620,000	85,052,633	43.48
4 衛生費	1 保健衛生費	926,578,000	280,607,394	30.28
小	計	1,132,033,000	369,634,127	32.65

繰越明許費

3 民生費	2 児童福祉費	600,000	306,930	51.16
小	計	600,000	306,930	51.16
合	計	1,132,633,000	369,941,057	32.66

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入12款2項2目1節

【未熟児養育医療費自己負担金過年度分 調定額 23,490円】

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めるときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の未熟児養育医療費自己負担金過年度分の歳入については、前年度の収入未済額を繰越調定しなければならないところを誤った額で調定が行われていた。

② 歳出4款1項2目13節

【高齢者インフルエンザ予防接種お知らせ業務 契約額 752,436円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、委託料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の委託契約については、平成30年9月14日付けで契約が締結されていたものの、平成30年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

○ 都市整備室 企画調整担当

1 職員の配置状況について

企画調整担当の職員の配置状況は、次のとおりである。 (単位：人)

係名	職名	課長	技幹	補佐	副技幹	技査	技師	主事	嘱託員	合計
			次長が兼務		1					1
	企画調整担当					1				1
	内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所派遣					1				1
	合計	0	0	0	1	2	0	0	0	3

2 主な所掌事務について

都市施設等の整備に係る総合調整に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	1 土木管理費	7,223,000	1,054,727	14.60
	5 都市計画費	1,034,563,000	400,000,000	38.66
合計		1,041,786,000	401,054,727	38.50

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 都市整備室 都市計画担当

1 職員の配置状況について

都市計画担当の職員の配置状況は、次のとおりである。 (単位：人)

係名	職名	主幹	技幹	副技幹	技査	係長	技師	主事	嘱託員	合計
		1	1	1						3
都市計画担当					2		5	1	5	13
合計		1	1	1	2	0	5	1	5	16

2 主な所掌事務について

都市計画に関すること。港湾開発事業の調査研究及び計画に関すること。住居表示に関すること。都市景観に関すること。市街地再開発に関すること。土地区画整理地区の整備計画に関すること。基地等の跡地利用の計画に関すること。開発行為に関すること。地区計画に関すること。都市交通に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入 (単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率		
款	項					
13	使用料及び手数料	2	手数料	12,000	11,800	98.33
14	国庫支出金	2	国庫補助金	6,998,000	0	0.00
15	県支出金	2	県補助金	173,000	0	0.00
20	諸収入	5	雑収入	6,381,000	2,113,206	33.12
	合計			13,564,000	2,125,006	15.67

(2) 歳出 (単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率		
款	項					
8	土木費	1	土木管理費	578,000	162,658	28.14
		4	港湾費	667,000	162,460	24.36
		5	都市計画費	123,145,000	22,574,368	18.33
	合計			124,390,000	22,899,486	18.41

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 建築・公園課

1 職員の配置状況について

建築・公園課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	技幹	補佐	副技幹	係長	技査 主査	技師 主事	嘱託 職員	合計
	次長が兼務			1						1
計画担当							補佐が兼務			0
建築指導担当			1		1		1	3	4	10
建築工事係					1	副技幹が兼務		3	4	8
公園係						1	1	5	8	15
合計		0	1	1	2	1	2	11	16	34

2 主な所掌事務について

公園緑地等の整備計画、設計、施工、管理及び維持補修に関すること。緑化に関すること。特定建設資材の分別解体及び再資源化の促進に関すること。建築確認等業務に関すること。建築行為に関する相談及び指導に関すること。違反建築物の調査及び行政処分に関すること。道路位置指定に関すること。都市施設と建築確認の調整に関すること。沖縄振興開発金融公庫の融資住宅に関すること。長期優良住宅等に関すること。建築物等のバリアフリーに係る審査に関すること。市建築物の施工計画及び連絡調整に関すること。市建築物の設計及び施工監理に関すること。公園の災害復旧工事に関すること。森と湖に親しむ旬間行事に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料 及び手数料	1 使用料	2,316,000	2,022,628	87.33
	2 手数料	3,672,000	971,000	26.44
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1,000	0	0.00
	2 国庫補助金	103,927,000	0	0.00
15 県支出金	2 県補助金	40,286,000	0	0.00
	3 委託金	707,000	0	0.00
20 諸収入	4 受託事業収入	1,000	0	0.00
	5 雑入	4,493,000	1,111,105	24.73
21 市債	1 市債	99,002,000	0	0.00
合	計	254,405,000	4,104,733	1.61

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	34,882,000	13,662,891	39.17
	3 河 川 費	2,000	0	0.00
	5 都 市 計 画 費	624,369,000	131,585,006	21.07
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.00
合 計		659,255,000	145,247,897	22.03

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
建築確認手数料	14	655,000
公園使用料	72	1,771,704
行政財産使用料	1	1,966,710

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 道路課

1 職員の配置状況について

道路課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	技幹	補佐	副技幹	係長	技査 主査	技師 主事	嘱託 職員	合計
		1		1						2
計画担当							1	1		2
道路係						1	1	1	7	10
街路係						1		1	5	7
管理係						1	1	4	13	19
合計		1	0	1	0	3	3	7	25	40

※補佐は計画担当技査を兼務

2 主な所掌事務について

道路・街路、橋梁、排水路の整備計画、設計、施工、管理及び維持補修に関すること。
道路・街路、橋梁、排水路の災害復旧工事に関すること。道路認定及び廃止に関する事
こと。道路占用許可に関すること。法定外公共物（里道）に関すること。交通安全施設の
整備計画、設計、施工、管理及び維持補修に関すること。街路樹の管理に関すること。
市道潰れ地に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
13 使用料 及び手数料	1 使用料	20,389,000	1,323,256	6.49
	2 手数料	3,000	800	26.67
14 国庫支出金	2 国庫補助金	282,627,000	0	0.00
15 県支出金	2 県補助金	457,161,000	0	0.00
16 財産収入	2 財産売払収入	135,000	0	0.00
20 諸収入	1 延滞金・加算金 及び過料	0	0	**.**
	5 雑入	10,000	268,720	2,687.20
21 市債	1 市債	159,600,000	0	0.00
小計		939,925,000	10,784,776	1.15

繰越明許費

14 国庫支出金	2 国庫補助金	7,114,000	5,276,000	74.16
15 県支出金	2 県補助金	86,956,888	9,125,000	10.49
19 繰越金	1 繰越金	41,404,023	41,404,023	100.00
21 市債	1 市債	16,900,000	0	0.00
小計		152,374,911	55,805,023	36.62
合計		1,092,299,911	66,589,799	6.10

(2) 歳出

(単位：円、%)

科	目	予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	2 道橋りょう路費	998,851,000	108,850,311	10.90
	5 都市計画費	239,150,000	44,949,743	18.80
小計		1,238,001,000	153,800,054	12.42

繰越明許費

8 土木費	2 道橋りょう路費	99,603,911	67,399,026	67.67
	5 都市計画費	52,771,000	49,661,340	94.11
小計		152,374,911	117,060,366	76.82
合計		1,390,375,911	270,860,420	19.48

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契約名	予定価格	落札価格	落札率
市道東南植物楽園(倉敷工区)道路改良工事(2工区)	34,040,000	30,120,000	88.48
市道安慶田中学校線道路植栽等整備工事(3工区)	59,000,000	58,740,000	99.56

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳入13款1項7目1節

【道路占用料(滞納繰越分) 調定額 0円 収入済額 0円】

上記の歳入は、沖縄市道路占用料徴収条例第3条に基づき、沖縄市内の市道に工作物、物件、施設等を設け道路を継続して使用する場合に占用料として徴収するものである。

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めるときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の道路占用料(滞納繰越分)の歳入については、前年度の調定額1,370,336円全額が収入未済額となり、同額を今年度に繰越調定しなければならないところ、平成30年9月末現在において未

調定となっていた。

なお、本歳入は、平成21年度から1事業者分の滞納であり、平成24年12月以降納付がない状況である。また、平成30年9月末現在において道路の占有は続いており、その事業者は法人登記は残されているものの平成25年には事業が廃止され事業所も閉鎖となっていることから占有物の管理は行われていない状況である。

道路行政の適正な管理を実現するために占有物の取り扱いについては、早急な対応が求められる。

② 歳出8款5項3目13節

【センター中央通り線土地評価業務委託 契約額 3,638,520円】

上記の委託契約については、平成30年6月22日付けで契約が締結され、現年度1,519,520円、繰越明許費2,119,000円でそれぞれ支出負担行為として整理しなければならないところ、平成30年9月末現在において、現年度の支出負担行為額が1,564,520円と誤って整理されていた。

○ 用地課

1 職員の配置状況について

用地課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副技幹	係長	技査	主事	嘱託職員	合計
	1		1						2
用地第1係					1	1		1	3
用地第2係					1	1			2
合計	1	0	1	0	2	2	0	1	7

2 主な所掌事務について

行政財産の用地取得及び補償に関すること。用地取得に伴う契約及び登記に関すること。補償物件の移転等に伴う契約に関すること。土地の収用に関すること。土地開発公社に関すること。公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の施行に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	1 土木管理費	2,267,000	702,784	31.00
合計	計	2,267,000	702,784	31.00

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 区画整理課

1 職員の配置状況について

区画整理課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副技幹	係長	技査	技師	嘱託職員	合計
		1		1						2
計画係						1		1	2	4
換地清算係						1		1	6	8
工事係						1	1	2	5	9
合計		1	0	1	0	3	1	4	13	23

2 主な所掌事務について

土地区画整理事業特別会計の予算及び決算に関すること。土地区画整理事業の計画及び実施に関すること。土地区画整理事業における許可業務（法第76条）に関すること。土地区画整理組合の指導育成に関すること。その他土地区画整理事業に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

一般会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
	2 手数料	1,000	0	0.00
15 県支出金	1 県負担金	1,000	0	0.00
	2 県補助金	99,000,000	0	0.00
18 繰入金	1 特別会計繰入金	1,000	0	0.00
21 市債	1 市債	11,600,000	0	0.00
小計		110,603,000	690	0.00

繰越明許費

15 県支出金	2 県補助金	23,227,280	0	0.00
19 繰越金	1 繰越金	906,000	906,000	100.00
小計		24,133,280	906,000	3.75
合計		134,736,280	906,690	0.67

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	5 都市計画費	517,788,000	175,592,791	33.91
小	計	517,788,000	175,592,791	33.91

繰越明許費

8 土木費	5 都市計画費	24,133,280	490,000	2.03
小	計	24,133,280	490,000	2.03
合	計	541,921,280	176,082,791	32.49

土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	352,741,000	100,000,000	28.35
	2 基金繰入金	1,000	0	0.00
2 分担金 及び負担金	1 公共施設 管理者負担金	1,000	0	0.00
	3 使用料 及び手数料	24,000	7,200	30.00
4 国庫支出金	1 国庫補助金	1,000	0	0.00
5 県支出金	1 県負担金	1,000	0	0.00
	2 県補助金	3,580,000	0	0.00
6 繰越金	1 繰越金	1,000	5,509,274	550,927.40
7 諸収入	1 市預金利子	1,000	341	34.10
	2 雑入	1,000	0	0.00
8 保留地処分金	1 保留地処分金	1,000	2,160,000	216,000.00
9 市債	1 市債	152,300,000	0	0.00
10 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	0.00
小	計	508,654,000	107,676,815	21.17

繰越明許費

6 繰越金	1 繰越金	4,166,060	4,166,060	100.00
9 市債	1 市債	12,200,000	0	0.00
小計		16,366,060	4,166,060	25.46
合計		525,020,060	111,842,875	21.30

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	5,997,000	2,594,269	43.26
2 事業費	1 美里第二地区 土地区画整理費	222,968,000	50,838,837	22.80
3 基金積立金	1 美里第二地区 土地区画整理 事業基金積立金	1,000	0	0.00
4 公債費	1 公債費	208,833,000	97,144,286	46.52
5 予備費	1 予備費	2,000,000	0	0.00
小計		439,799,000	150,577,392	34.24

繰越明許費

2 事業費	1 美里第二地区 土地区画整理費	16,366,060	13,541,800	82.74
小計		16,366,060	13,541,800	82.74
合計		456,165,060	164,119,192	35.98

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 下水道課

1 職員の配置状況について

下水道課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副技幹	係長	主技査	技師主事	嘱託員	合計
	次長が兼務			1						1
計画担当							1	1	1	3
業務係						1		1		2
工事係						1		2	2	5
管理係						1		3	5	9
排水設備係						1		2	4	7
企業会計移行準備担当			1					1	1	3
合計		0	1	1	0	4	1	10	13	30

2 主な所掌事務について

下水道事業特別会計の予算及び決算に関すること。下水道の普及に関すること。排水設備に関すること。下水道使用料に関すること。下水道事業の基本計画策定に関すること。下水道台帳に関すること。下水道工事の設計及び施工に関すること。指定工事店に関すること。下水道事業認可に関すること。下水道施設の維持管理に関すること。下水道施設の災害復旧工事に関すること。市管理下水道施設の占用に関すること。特定施設及び除害施設の設置指導に関すること。法定外公共物（水路）に関すること。治水に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

下水道事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 使用料及び手数料	1 使用料	1,145,990,000	395,546,490	34.52
	2 手数料	634,000	91,400	14.42
2 国庫支出金	1 国庫補助金	67,940,000	0	0.00
	2 国庫負担金	1,000	0	0.00
3 県支出金	1 県補助金	100,614,000	0	0.00
	2 県負担金	1,000	0	0.00
4 繰入金	1 一般会計繰入	1,034,563,000	400,000,000	38.66
5 繰越金	1 繰越金	1,000	37,616,229	3,761,622.90

6 財 産 収 入	1 財 運 用 収 入	8,000	3,068	38.35
7 諸 収 入	1 延 滞 金 及 び 過 金 料	3,000	37,690	1,256.33
	2 市 預 金 利 子	1,000	1,483	148.30
	3 雑 入	2,986,000	208,472	6.98
8 市 債	1 市 債	144,501,000	0	0.00
小 計		2,497,243,000	833,504,832	33.38

繰越明許費

2 国庫支出金	1 国庫補助金	50,765,823	0	0.00
3 県支出金	1 県補助金	21,716,343	0	0.00
5 繰越金	1 繰越金	37,323,930	37,323,930	100.00
8 市 債	1 市 債	38,300,000	0	0.00
小 計		148,106,096	37,323,930	25.20
合 計		2,645,349,096	870,828,762	32.92

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目	款 項	予算現額	支出済額	執行率
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1,069,979,000	361,141,641	33.75
2 施 設 費	1 施 設 費	396,462,000	53,192,367	13.42
3 公 債 費	1 公 債 費	899,868,000	356,723,664	39.64
4 予 備 費	1 予 備 費	15,508,000	0	0.00
5 災 害 復 旧 費	1 公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.00
小 計		2,381,819,000	771,057,672	32.37

繰越明許費

1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	6,660,000	4,929,120	74.01
2 施 設 費	1 施 設 費	141,446,096	25,182,968	17.80
小 計		148,106,096	30,112,088	20.33
合 計		2,529,925,096	801,169,760	31.67

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
下水道使用料	3	162,045

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
[中部流域] 知花第3雨水幹線整備に伴う埋設管切回し工事 (H30-1)	57,250,800	50,000,000	87.34

4 指摘及び要望事項

(1) 契約事務について

① 歳出2款1項1目13節

【公共下水道事業（浸水対策） 知花第2排水区雨水管路施設基本設計及び流出解析業務委託(H29) 契約額 13,932,000円】

工事請負契約が適用となる沖縄市契約規則第43条第1項「請負者は、契約締結の日から7日以内に工程表(第10号様式)を市長に提出し、これに準拠して工事を施行しなければならない。ただし、特別の理由がある場合は、この限りでない。」及び第3項「契約期間を伸縮した場合は、直ちに改定工程表を市長に提出しなければならない。」の規定を準用し、上記委託契約については工程表の提出があったが、工程表の承認日及び所管課長押印の漏れがあった。

○ 市営住宅課

1 職員の配置状況について

市営住宅課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副技幹	技査	主事	技師	嘱託職員	合計
		1		1	1					3
	建設担当							2	3	5
	推進担当					1		1	1	3
	住宅担当					1		2	3	6
	合計	1	0	1	1	2	0	5	7	17

2 主な所掌事務について

市営住宅の整備計画、設計、施工に関する事。市営住宅の管理及び維持補修に関する事。市営住宅の入居及び退去に関する事。市営住宅の災害復旧工事に関する事。住生活基本計画に関する事。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
	2 手数料	10,000	12,800	128.00
14 国庫支出金	2 国庫補助金	498,195,000	0	0.00
15 県支出金	2 県補助金	590,515,000	0	0.00
16 財産収入	2 財産売払収入	1,000	0	0.00
20 諸収入	2 市預金利子	8,000	0	0.00
	5 雑入	1,522,000	1,517,720	99.72
21 市債	1 市債	864,400,000	0	0.00
小計		2,164,456,000	104,661,780	4.84

繰越明許費

19 繰越金	1 繰越金	2,570,400	2,570,400	100.00
小計		2,570,400	2,570,400	100.00
合計		2,167,026,400	107,232,180	4.95

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	550,000	155,744	28.32
	6 住 宅 費	2,148,953,000	1,104,992,755	51.42
小 計		2,149,503,000	1,105,148,499	51.41

繰越明許費

8 土 木 費	6 住 宅 費	2,570,400	0	0.00
小 計		2,570,400	0	0.00
合 計		2,152,073,400	1,105,148,499	51.35

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 東部海浜開発局 計画調整課

1 職員の配置状況について

計画調整課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副技幹	技査	主事	技師	嘱託職員	合計
		1								1
計画担当						1		2	1	4
企業誘致担当						1	1		1	3
沖縄県土木建設部 港湾課派遣								1		1
合計		1	0	0	0	2	1	3	2	9

2 主な所掌事務について

東部海浜開発事業の計画に関すること。東部海浜開発事業の調整に関すること。東部海浜開発事業の推進に関すること。東部海浜開発地区における企業誘致に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	2 県補助金	14,352,000	0	0.00
合計	計	14,352,000	0	0.00

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
7 商工費	1 商工費	9,819,000	0	0.00
8 土木費	5 都市計画費	49,469,000	14,297,786	28.90
合計	計	59,288,000	14,297,786	24.12

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 消防本部・消防署

1 職員の配置状況について

総務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐 副主幹	係長	主査	主任主事	主事	嘱託 職員	合計	備考
		消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副士 長・消防士			
		次長が兼務	1						1	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
総務係				1					1	
(消防学校派遣)					1				1	
経理係			1	補佐及び副 主幹が兼務	1	1		2	5	
合計		0	2	1	2	1	0	2	8	

予防課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐 副主幹	係長	主査	主任主事	主事	嘱託 職員	合計	備考
		消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副士 長・消防士			
		1	1						2	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
予防係				1	1	1			3	
指導係				1		2		1	4	
合計		1	1	2	1	3	0	1	9	

通信指令課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐 副主幹	係長	主査	主任主事	主事	嘱託 職員	合計	備考
		消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副士 長・消防士			
		1							1	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
第1通信指令係			1	1		1	1		4	
第2通信指令係			1	1		1	1		4	
第3通信指令係			1	1		1	1		4	
合計		1	3	3	0	3	3	0	13	

警防課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長 主幹	補佐 副主幹	係長	主査	主任主事	主事	嘱託 職員	合計	備考
		消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副士 長・消防士			
		2	1						3	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
本署第1警備係			1	1	2	3	6		13	
山内出張所第1警備係				2		1	3		6	
泡瀬出張所第1警備係				1	1	1	3		6	
本署第2警備係			1	1	2	2	7		13	
山内出張所第2警備係				1	1	1	3		6	
泡瀬出張所第2警備係				1	1	1	3		6	
本署第3警備係			1	1	2	3	6		13	
山内出張所第3警備係				1	1	2	2		6	
泡瀬出張所第3警備係				1	1	1	3		6	
警防係				1	1				2	
救急係				1				3	4	
合計		2	4	12	12	15	36	3	84	

2 主な所掌事務について

総務課

消防関係条例、規則、規程等の制定改廃に関する事。職員の研修及び監察に関する事。公印の保管及び文書の収発保有に関する事。情報公開に関する事。消防整備計画及び庶務に関する事。貸与品及び物品の出納保管に関する事。消防職員委員会に関する事。消防団員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関する事。他の課及び係の主管に属しない事。消防職員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関する事。消防予算及び決算に関する事。職員の厚生保健に関する事。公務災害補償に関する事。

予防課

防火宣伝及び啓発に関する事。火災予防の指導及び査察に関する事。火災原因及び損害に関する事。気象及び火災警報に関する事。煙火及び林野火入れ並びに仮設興行場に関する事。防火対象物の管理及び防火管理者に関する事。消防統計及び情報に関する事。防火委員会に関する事。防災研修センターに関する事。その他災害予防に関する事。自衛消防隊に関する事。危険物製造所等の許認可に関する事。危険物製造所等の査察及び指導に関する事。少量危険物及び準危険物の規制に関する事。建築同意事務に関する事。消防用設備等の指導及び検査に関する事。消防手数料に関する事。

通信指令課

消防通信の運用に関する事。消防部隊の出動指令に関する事。通信施設の整備及び管理に関する事。消防気象観測に関する事。災害情報の収集及び伝達に関する事。関係機関との連絡に関する事。消防水利及び地理調査の入力に関する事。非常招集に関する事。その他通信に関する事。

警防課

水火災の警戒防衛活動に関する事。救急及び救助活動に関する事。受持区域内の消防地理及び水利の調査に関する事。受持区域内の火災予防査察に関する事。署所の連絡調整に関する事。消防設備機械器具の維持管理に関する事。消防団の訓練に関する事。訓練計画の調整に関する事。指揮隊の運用に関する事。その他警防に関する事。救急業務の計画及び調査に関する事。医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。市民に対する応急手当の普及啓発に関する事。救急統計に関する事。救急隊の運用計画及び訓練に関する事。救急技術の指導及び研究に関する事。その他救急に関する事。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金	6,738,000	0	0.00
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2 手 数 料	811,000	255,800	31.54
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	50,679,000	0	0.00
15 県 支 出 金	2 県 補 助 金	54,450,000	0	0.00
20 諸 収 入	5 雑 入	5,086,000	1,938,269	38.11
21 市 債	1 市 債	31,500,000	0	0.00
合 計		149,264,000	2,194,069	1.47

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
9 消 防 費	1 消 防 費	1,138,788,000	404,539,091	35.52
合 計		1,138,788,000	404,539,091	35.52

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
水難救助支援車 物件供給	47,857,600	45,200,000	94.45
水槽付き消防ポンプ自動車 物件供給	72,067,050	68,000,000	94.36

4 指摘及び要望事項

(1) 予算執行について

① 歳出9款1項1目19節

【沖縄市女性防火クラブ補助金 予算現額 630,000円 支出済額 630,000円】

上記の補助金は、地域における防火意識の高揚等を図るため沖縄市女性防火クラブに、火災予防の普及並びに地域内の防火体制の確立を推進する経費について交付するものである。

沖縄市補助金等交付規則第16条第1項「補助事業者は、補助事業等の目的又は内容の性質上、その事業の完了前に補助金等の交付を受けなければ補助事業等を円滑に遂行できない場合は、補助金等の一部を補助金等概算払等申請書により概算払又は前金払の申請を行うことができる。」及び第3項「市長は、未交付額の過半を超えて概算払又は前金払とすることができない。ただし、特別な場合は、この限りでない。」と規定されているところ、上記補助金の交付については、決定額630,000円が平成30年6月29日に交付されていた。

補助事業は、事業計画に基づき実施され、事業完了後に市の検査承認を受け、額の確定及び交付が原則であるが、事業完了前に交付する概算払について所管課は、細心の注意を払い適正な交付であるのかを検証することが求められる。

② 歳出9款1項1目13節

【消防救急アナログ無線設備撤去業務委託 契約額 858,600円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、委託料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の委託契約については、平成30年8月24日付けで契約が締結されていたものの、平成30年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

(2) 備品の管理について

① 事務用器具類 【HP大判プリンター 寄附物品】

上記の備品は、平成30年6月5日付け寄贈の申し込みにより、6月25日に受納したものである。

寄贈の事務手続き確認のため書類一式の提出を求めたが、書類が見つからず確認することができなかった。後日、書類一式の提出があり、物品会計規則第15条の規定に基づき、正しく事務処理が行われていることを確認した。

所管課は、行政文書の整理保管の重要性を再認識していただき、適正に管理することを求める。

○ 議会事務局

1 職員の配置状況について

庶務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主事	運転手	嘱託員	合計
	次長が兼務		1						1
庶務係					補佐が兼務	1			1
合計	0	0	1	0	0	1	0	0	2

議事課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
	1		1						2
議事係					1		1		2
調査係					補佐が兼務		1		1
合計	1	0	1	0	1	0	2	0	5

2 主な所掌事務について

庶務課

公印の保管に関すること。文書の收受、発送、編さん及び保存に関すること。職員の人事、服務及び給与等に関すること。職員の福利厚生及び研修に関すること。議会車両の管理に関すること。議長及び副議長の用務に関すること。議員の身分等に関すること。儀式、ほう賞、交際及び外部との連絡調整に関すること。議員の議員報酬、費用弁償等に関すること。予算、決算及び経理に関すること。備品、消耗品の購入及び管理に関すること。職員の出勤簿の管理に関すること。議場及び議会関係各室の維持管理に関すること。議長会に関すること。市町村職員共済組合に関すること。他の課に属しないこと。

議事課

本会議に関すること。常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会に関すること。公聴会その他会議に関すること。議会の傍聴に関すること。議決事項及び決定事項の処理に関すること。会議録その他記録の調製及び保存に関すること。議員、委員及び説明員の出欠に関すること。議会が行う選挙に関すること。議案、請願、陳情、決議、意見書等の受理、付託等に関すること。議場の秩序維持に関すること。議会関係条例及び規則等の制定改廃に関すること。議会先例に関すること。議員提出議案等に関すること。その他議事に関すること。議会における諸調査に関すること。市政及び諸法令の調査及び研究に関すること。資料及び情報の収集及び整理に関すること。議会関係資料の編集及び発行に関すること。議会図書室の管理運営に関すること。議会への照会及び回答に関すること。事務局の各種研修に関すること。行政視察の受け入れ等に関すること。初当選議員の研修等に関すること。議会史の編さんに関すること。その他調査に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収 入 率
款	項			
20 諸 収 入	5 雑 入	12,000	2,730	22.75
合 計		12,000	2,730	22.75

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執 行 率
款	項			
1 議 会 費	1 議 会 費	398,197,000	170,039,756	42.70
合 計		398,197,000	170,039,756	42.70

4 指摘及び要望事項

特になし

○ 水 道 局

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予算残額	執 行 率
(款) 水道事業収益	3,621,663,000	1,681,683,384	1,939,979,616	46.43
(項) 営業収益	3,374,857,000	1,677,446,221	1,697,410,779	49.70
(項) 営業外収益	246,804,000	4,159,262	242,644,738	1.69
(項) 特別利益	2,000	77,901	△ 75,901	3,895.05

支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予算残額	執 行 率
(款) 水道事業費用	3,495,783,000	1,133,342,868	2,362,440,132	32.42
(項) 営業費用	3,446,286,000	1,123,590,928	2,322,695,072	32.60
(項) 営業外費用	19,255,000	9,648,028	9,606,972	50.11
(項) 特別損失	242,000	103,912	138,088	42.94
(項) 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予算残額	執 行 率
(款) 資本的収入	180,722,000	65,722,000	115,000,000	36.37
(項) 補助金	167,812,000	52,812,000	115,000,000	31.47
(項) 工事負担金	12,910,000	12,910,000	0	100.00

支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予算残額	執 行 率
(款) 資本的支出	1,162,752,000	301,895,080	860,856,920	25.96
(項) 建設改良費	1,061,212,000	260,623,381	800,588,619	24.56
(項) 企業債償還金	82,796,000	40,972,899	41,823,101	49.49
(項) 国庫補助金返還金	8,445,000	0	8,445,000	0.00
(項) 投資	299,000	298,800	200	99.93
(項) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00

※予定価格1,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
総務課			
水道メーター13mm×3,870個外26品購入	34,961,000	31,500,000	90.10
工務課			
沖縄市水道施設整備事業再評価等業務委託	14,250,000	12,800,000	89.82
市道登川63号線外1件配水管布設工事	63,975,000	60,000,000	93.79
泡瀬地内配水管布設工事(その3)	70,275,000	70,000,000	99.61
市道諸見里39号線外2件配水管布設工事	50,850,000	49,000,000	96.36
平成30年度配水管布設工事設計業務委託(その6)	11,700,000	11,500,000	98.29
市道大里古謝線外4件配水管布設工事	28,450,000	27,500,000	96.66

市道中部工業北側線（メンザ橋）外3件配水管布設工事	69,625,000	67,500,000	96.95
県道85号線（高原）配水管布設工事（その1）	75,175,000	75,000,000	99.77
県道85号線（高原）配水管布設工事（その2）	66,725,000	65,500,000	98.16
管理課			
平成30年度沖縄市内給水管切替工事（第1工区）	23,050,000	不 落	**.**
平成30年度沖縄市内給水管切替工事（第2工区）	29,250,000	28,500,000	97.44
平成30年度メーター取替業務委託	17,250,000	17,000,000	98.55
沖縄市消火栓水圧測定及び点検業務委託	11,858,000	11,650,000	98.25

2 指摘及び要望事項

（水道局全課共通）

（1）予算執行について

① 特別損失 過年度損益修正損 【 予算流用 28,000円 】

上記は、同一目内（第4目 過年度損益修正損）で行われた予算の流用である。

予算の流用については、地方公営企業法施行令第18条第2項の予算流用の禁止規定にあてはまらないため流用を行うことは可能であるが、最終意思決定を行う者を定める規程等がないまま、課長決裁で流用が行われていた。

予算流用について最終意思決定を行う者を定めることは必要であると考え、早急に規程等の整備に取り組むことが求められる。

（2）備品の管理について

① 備品（簿外資産）の保有状況

沖縄市水道局物品取扱要項の規定に基づき、耐用年数が1年以上でかつ2万円以上20万円未満の物品は備品的消耗品に分類され、これらは、物品台帳に登載し、物品シールに必要事項を記入のうえ、その物品に貼付を行うことで管理しているが、廃棄処分については、定められた規定がなかった。

また、この備品的消耗品の管理については、それぞれの課ですべての事務が完結となっていたため、他からの監視機能が働かず、所管課の善意管理に委ねられた体制であった。

備品的消耗品の取り扱いについては、規程等の整備に取り組んでいただくとともに、適正な管理体制の構築に努めることを要望する。

○ 総務課

1 職員の配置状況について

総務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名	職名	課長	主幹	補佐	係長	主査	主事	技師	嘱託員	合計
		次長が兼務	1	1						2
総務係					補佐が兼務	1	2	1	1	5
企画係					1			1		2
経理係					1	1	1			3
合計		0	1	1	2	2	3	2	1	12

2 主な所掌事務について

条例、規則等の制定改廃に関すること。建設工事及び業務委託の契約に関すること。入札参加資格審査に関すること。職員の任免、分限、懲戒その他身分に関すること。水道事業の経営企画、調査及び研究に関すること。水道事業の基本計画の策定及び総合調整に関すること。財政計画及び経営分析に関すること。局の組織及び機構並びに事務改善に関すること。水道料金の改定に関すること。企画広報に関すること。水道年報の編さん発行に関すること。統計に関すること。渇水対策の事務に関すること。予算の編成及び管理統制に関すること。資金計画及び資金運用に関すること。企業債及び一時借入金に関すること。財産の取得、評価、管理及び処分に関すること。決算の調整及び業務状況の報告に関すること。出納その他の会計事務及び出納取扱金融機関に関すること。現金及び有価証券並びに貯蔵品の出納保管に関すること。会計伝票及び会計諸帳簿の調査、整理保管に関すること。

3 指摘及び要望事項

(1) 財産の使用許可について

① 財産の使用許可 【大里配水池敷地内 電話柱2本分 年間使用料3,000円（全額免除）】

上記の財産使用許可及び使用料免除は、公用の目的のために使用させているものであるが、その期間は、平成18年12月14日から永年となっており、また、使用許可及び使用料免除は課長決裁で行われていた。

水道事業管理者の権限に属する事業事務の内部的責任の範囲について定めた規程に、沖縄市水道局事務専決規程があるが、使用許可及び減免についての規定はなく、また、その他の規程等にも定めはなかったため、最終意思決定を行う者が明確にされていなかった。

使用許可及び減免について最終意思決定を行う者を定めることは必要であると考え、早急に規程等の整備に取り組むことが求められる。

○ 料 金 課

1 職員の配置状況について

料金課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
	1		1	1					3
調定係					補佐が兼務	2	3		5
収納係					1	1	1	1	4
整理係					1	1	1		3
合計	1	0	1	1	2	4	5	1	15

※収納係の主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

浄水購入に関すること。メーターの検針及び使用量の認定に関すること。入転居等に伴う開閉栓業務に関すること。料金その他諸収入の調定に関すること。料金の減免に関すること。給水人口及び調定水量の調査及び統計に関すること。料金その他諸収入の徴収に関すること。下水道使用料の受託に関すること。過誤納金の還付に関すること。督促状の発行に関すること。給水停止処分及び開栓に関すること。滞納処分及び不納欠損処分に関すること。

3 指摘及び要望事項

特になし

○ 工 務 課

1 職員の配置状況について

工務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	補佐	副技幹	係長	技査	技師	主事	嘱託員	合計
	1	1							2
給水係				補佐が兼務	1		1	1	3
工務係				1	2	5		2	10
合計	1	1	0	1	3	5	1	3	15

2 主な所掌事務について

給水装置工事に関すること。指定給水装置工事事業者の指定に関すること。指定給水装置工事事業者の指導監督に関すること。貯水槽水道に関すること。給水装置の不正工事取締りに関すること。災害による応急給水に関すること。水道施設の計画に関すること。水道施設の拡張及び改良工事に関すること。国庫補助申請に関すること。水道施設の譲受に関すること。工事に伴う給水切替に関すること。竣工調書、廃棄調書の作成及び整理保管に関すること。

3 指摘及び要望事項

特になし

○ 管 理 課

1 職員の配置状況について

管理課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	補佐	係長	技査	主査	技査	主事	嘱託員	合計
	1	1							2
配水係			補佐が兼務			3	3	1	7
管理係			1	1	1		1	1	5
合計	1	1	1	1	1	3	4	2	14

2 主な所掌事務について

ポンプ場及び配水池等の維持管理に関すること。水質検査に関すること。漏水防止対策の計画及び実施並びに配水分析に関すること。減圧弁の維持管理に関すること。送・配水管及び付属設備の維持管理に関すること。配水施設及び給水装置の軽微な改良工事に関すること。送配水施設及び付属設備並びに給水装置の破損による損害賠償に関すること。送・配水施設の災害復旧に関すること。委託指定工事事業者の指導監督に関すること。メーターの検査、試験及び取替修繕に関すること。

3 指摘及び要望事項

特になし